

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissin-shoji.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太田 周宏

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 本間 一郎

TEL (03) 3457 - 6253

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	33,214	12.9	52	-	132	-
14年 9月中間期	29,429	1.7	181	-	5	94.0
15年 3月期	64,739	-	88	-	264	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	52	-	7.12
14年 9月中間期	191	-	26.01
15年 3月期	475	-	64.61

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 7,313,630株 14年 9月中間期 7,369,536株
15年 3月期 7,352,869株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.50	-
14年 9月中間期	3.50	-
15年 3月期	-	7.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	24,722	15,130	61.2	2,068.76
14年 9月中間期	24,055	14,989	62.3	2,034.39
15年 3月期	24,640	14,796	60.1	2,023.15

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 7,313,630株 14年 9月中間期 7,368,270株
15年 3月期 7,313,630株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 286,370株 14年 9月中間期 231,730株
15年 3月期 286,370株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	63,000	400	200	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円35銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,305		3,791		2,929	
受取手形	1,013		1,173		1,179	
売掛金	7,398		5,823		7,623	
たな卸資産	401		358		375	
その他	591		614		886	
貸倒引当金	166		52		120	
流動資産合計	12,545	50.8	11,709	48.7	12,873	52.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,531		2,505		2,508	
構築物	120		138		131	
機械及び装置	176		212		193	
土地	3,802		3,793		3,802	
その他	145		85		130	
有形固定資産合計	6,776	27.4	6,735	28.0	6,766	27.5
2 無形固定資産	152	0.6	148	0.6	151	0.6
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,166		4,148		3,560	
長期貸付金	272		642		325	
差入保証金	352		272		287	
会員権	99		124		114	
その他	1,030		894		1,241	
投資評価引当金	27		27		27	
貸倒引当金	645		593		653	
投資その他の資産合計	5,247	21.2	5,462	22.7	4,847	19.7
固定資産合計	12,176	49.2	12,345	51.3	11,766	47.8
資産合計	24,722	100.0	24,055	100.0	24,640	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	194		222		189	
買掛金	5,143		4,276		5,266	
短期借入金	620		1,020		1,020	
一年以内返済予定の 長期借入金	195		470		445	
未払金	692		769		765	
未払法人税等	60		16		18	
未払消費税等	30		26		26	
賞与引当金	200		240		200	
その他の	80		105		117	
流動負債合計	7,218	29.2	7,147	29.7	8,049	32.6
固定負債						
社債	700					
長期借入金	46		226		121	
退職給付引当金	632		674		677	
役員退職慰労引当金	82		73		82	
預り保証金	911		943		912	
固定負債合計	2,373	9.6	1,917	8.0	1,793	7.3
負債合計	9,591	38.8	9,065	37.7	9,843	39.9
(資本の部)						
資本金	3,624	14.7	3,624	15.1	3,624	14.7
資本剰余金						
資本準備金	3,277	13.2	3,277	13.6	3,277	13.3
資本剰余金計	3,277	13.2	3,277	13.6	3,277	13.3
利益剰余金						
利益準備金	577	2.3	577	2.4	577	2.3
任意積立金	7,163	29.0	7,163	29.8	7,163	29.1
中間(当期)未処分利益	91	0.4	374	1.5	65	0.3
利益剰余金計	7,833	31.7	8,115	33.7	7,806	31.7
その他有価証券評価差額金	516	2.1	73	0.3	209	0.9
自己株式	121	0.5	101	0.4	121	0.5
資本合計	15,130	61.2	14,989	62.3	14,796	60.1
負債・資本合計	24,722	100.0	24,055	100.0	24,640	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	33,214	100.0	29,429	100.0	64,739	100.0
売上原価	30,437	91.6	26,922	91.5	59,397	91.7
売上総利益	2,776	8.4	2,506	8.5	5,341	8.3
販売費及び一般管理費	2,829	8.5	2,688	9.1	5,430	8.4
営業損失	52	0.1	181	0.6	88	0.1
営業外収益						
受取利息	4		7		13	
受取配当金	45		76		95	
仕入割引	29		28		60	
不動産賃貸料収入	205		200		396	
その他営業外収益	48		50		141	
営業外収益合計	334	1.0	364	1.2	707	1.1
営業外費用						
支払利息	15		22		41	
売上割引	4		5		9	
不動産賃貸原価	104		103		206	
その他営業外費用	23		45		97	
営業外費用合計	148	0.5	176	0.6	354	0.6
経常利益	132	0.4	5	0.0	264	0.4
特別利益			8	0.1		
特別損失	12	0.0	346	1.2	893	1.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	120	0.4	332	1.1	628	1.0
法人税、住民税及び事業税	68	0.2	140	0.4	35	0.0
法人税等調整額					189	0.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	52	0.2	191	0.7	475	0.7
前期繰越利益	39		565		565	
中間配当額					25	
中間(当期)未処分利益	91		374		65	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …………… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - …………… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - メーター商品
 - …………… 総平均法による原価法
 - その他の商品
 - …………… 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - …………… 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
構築物	10～15年
機械及び装置、その他	2～10年
 - (2) 無形固定資産
 - …………… 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。
また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - …………… 当中間会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(124百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - …………… 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による当中間会計期間末要支給額相当額を計上しております。
 - (5) 投資評価引当金
 - …………… 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,450 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建 物 94 百万円 土 地 818 百万円 投 資 有 価 証 券 1,098 百万円</p> <p>計 2,011 百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買 掛 金 4,288 百万円 短 期 借 入 金 620 百万円 1 年以内返済予定 の 長 期 借 入 金 195 百万円 長 期 借 入 金 46 百万円</p> <p>計 5,150 百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し債務保証を行 っております。</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>日新レジ (株) 75 百万円 営業取引に対する保証</p> <p>日新瓦斯 (株) 82 百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金 (住宅 資金銀行提携ローン) に対して保証 をおこなっております。</p> <p>9 百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び預り消費税等は相 殺のうえ、未払消費税等として表示 しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,383 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建 物 105 百万円 土 地 818 百万円 投 資 有 価 証 券 1,108 百万円</p> <p>計 2,032 百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買 掛 金 3,369 百万円 短 期 借 入 金 920 百万円 1 年以内返済予定 の 長 期 借 入 金 470 百万円 長 期 借 入 金 226 百万円</p> <p>計 4,987 百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し債務保証を行 っております。</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>日新レジ (株) 102 百万円 営業取引に対する保証</p> <p>日新瓦斯 (株) 0 百万円 協進石油 (株) 44 百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金 (住宅 資金銀行提携ローン) に対して保証 をおこなっております。</p> <p>12 百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,387 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建 物 99 百万円 土 地 818 百万円 投 資 有 価 証 券 978 百万円</p> <p>計 1,897 百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買 掛 金 4,472 百万円 短 期 借 入 金 920 百万円 1 年以内返済予定 の 長 期 借 入 金 445 百万円 長 期 借 入 金 121 百万円</p> <p>計 5,959 百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し債務保証を行 っております。</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>日新レジ (株) 87 百万円 営業取引に対する保証</p> <p>日新瓦斯 (株) 125 百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金 (住宅 資金銀行提携ローン) に対して保証 をおこなっております。</p> <p>10 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 自 平成 15 年 4 月 1 日 (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前 中 間 会 計 期 間 自 平成 14 年 4 月 1 日 (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 (至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 142 百万円 無 形 固 定 資 産 2 百万円</p> <p>計 144 百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 特別損失の主要な項目及び金額</p> <p>固 定 資 産 除 却 損 7 百万円 ゴ ー ル フ 会 員 権 売 却 損 3 百万円</p> <p>4. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」 を採用しておりますので、法人税、 住民税及び事業税は、法人税等調整 額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 127 百万円 無 形 固 定 資 産 4 百万円</p> <p>計 131 百万円</p> <p>2. 特別利益の主要な項目及び金額</p> <p>貸倒引当金戻入益 8 百万円</p> <p>3. 特別損失の主要な項目及び金額</p> <p>固 定 資 産 除 却 損 4 百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 338 百万円</p> <p>4. 同 左</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 257 百万円 無 形 固 定 資 産 7 百万円</p> <p>計 264 百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 特別損失の主要な項目及び金額</p> <p>固 定 資 産 除 却 損 32 百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 853 百万円</p> <p>_____</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>305</td> <td>170</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>149</td> <td>61</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>156</td> <td>109</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p><貸主側></p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>		機械及び装置	その他	計	取得価額相当額	305	170	476	減価償却累計額相当額	149	61	210	中間期末残高相当額	156	109	265	1年以内	98百万円	1年超	189百万円	合計	287百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	1年以内	9百万円	1年超	12百万円	合計	22百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>346</td> <td>102</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>200</td> <td>54</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>146</td> <td>47</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p><貸主側></p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械及び装置	その他	計	取得価額相当額	346	102	449	減価償却累計額相当額	200	54	254	中間期末残高相当額	146	47	194	1年以内	77百万円	1年超	148百万円	合計	226百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	1年以内	10百万円	1年超	22百万円	合計	32百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>376</td> <td>102</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>228</td> <td>64</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>147</td> <td>37</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p><貸主側></p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>		機械及び装置	その他	計	取得価額相当額	376	102	478	減価償却累計額相当額	228	64	293	期末残高相当額	147	37	185	1年以内	79百万円	1年超	133百万円	合計	212百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76百万円	1年以内	10百万円	1年超	17百万円	合計	27百万円
	機械及び装置	その他	計																																																																																															
取得価額相当額	305	170	476																																																																																															
減価償却累計額相当額	149	61	210																																																																																															
中間期末残高相当額	156	109	265																																																																																															
1年以内	98百万円																																																																																																	
1年超	189百万円																																																																																																	
合計	287百万円																																																																																																	
支払リース料	39百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	39百万円																																																																																																	
1年以内	9百万円																																																																																																	
1年超	12百万円																																																																																																	
合計	22百万円																																																																																																	
	機械及び装置	その他	計																																																																																															
取得価額相当額	346	102	449																																																																																															
減価償却累計額相当額	200	54	254																																																																																															
中間期末残高相当額	146	47	194																																																																																															
1年以内	77百万円																																																																																																	
1年超	148百万円																																																																																																	
合計	226百万円																																																																																																	
支払リース料	40百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	40百万円																																																																																																	
1年以内	10百万円																																																																																																	
1年超	22百万円																																																																																																	
合計	32百万円																																																																																																	
	機械及び装置	その他	計																																																																																															
取得価額相当額	376	102	478																																																																																															
減価償却累計額相当額	228	64	293																																																																																															
期末残高相当額	147	37	185																																																																																															
1年以内	79百万円																																																																																																	
1年超	133百万円																																																																																																	
合計	212百万円																																																																																																	
支払リース料	76百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	76百万円																																																																																																	
1年以内	10百万円																																																																																																	
1年超	17百万円																																																																																																	
合計	27百万円																																																																																																	

(子会社及び関連会社株式)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 2,068円 76銭	1株当たり純資産額 2,034円 39銭	1株当たり純資産額 2,023円 15銭
1株当たり中間純利益金額 7円 12銭	1株当たり中間純損失金額 26円 01銭	1株当たり当期純損失金額 64円 61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (百万円)	52	191	475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
(うち役員賞与)			
普通株主に係る純利益又は純損失() (百万円)	52	191	475
期中平均株式数 (株)	7,313,630	7,369,536	7,352,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 191千株	同左	同左